

# 政経研究時報

No. 14-1 (2010. 6)

財団法人 政治経済研究所

〒136-0073 東京都江東区北砂1丁目5-4

Tel.03-5683-3325 Fax.03-5683-3326

<http://www.seikeiken.or.jp/>

E-mail:office@seikeiken.or.jp

## 【目次】

ブラジルの経済と政治をどう見るか

山崎圭一・横浜国立大学教授の報告を聞いて ……北村 浩 (政治経済研究所) …… 1  
中日社会主義フォーラム「レーニンと東洋社会」の報告 ……小宮昌平 (政治経済研究所) …… 5  
大門正克著『戦争と戦後を生きる』を読んで ……高嶋 信 (真室川町立及位中学校) …… 7  
マディソンさんの死去 ……10

## 公開研究会

# ブラジルの経済と政治をどう見るか

山崎圭一・横浜国立大学教授の報告を聞いて

北村 浩

(きたむら・ひろし 政治経済研究所 主任研究員)

4月26日の公開研究会は、横浜国立大学教授・山崎圭一氏によるブラジルについての報告であった。経済学が専門の方ではあるが、話はブラジルの経済にとどまらず、政治状況から社会的な問題にまでおよび、多岐にわたるものであった。以下は、その感想を述べるとともに、当日資料として配付された、ここ何年かに山崎氏が書かれたブラジルの社会・経済に関する諸論考なども参照しながら、現在注目を集めているブラジルの事情について考えてみたい。

ここ数年来のブラジルの経済的成長は、かなりのものである。ロシア、インド、中国などとともに BRICs と呼ばれ、リーマン・ショック以降の世界同時不況の影響からも早く脱し、その後のG20体制では南アフリカなどとともに新興地域経済大国の一員として、その影響力を増大させつつある。

それと同時に、他のラテン・アメリカ諸国の多くと同様に、左派政権が国政を担っている。2003年に労働者党のルーラが大統領に就任し、これまでの中道左派政権に代わって、本格的な、左派の政治潮流による統治が開始された。ただし、ベネズエラのチャベス政権などとは、やや肌合いが違う。急進的な改革路線は採用せず、むしろ世銀・IMFなどの国際機関とも協調しながら、市場経済を軸にした漸進的な改革と、最大の社会的課題である貧困対策のための所得再配分政策を進めている。

この点が、ブラジルの現状に対する評価を、微妙な、アンビバレントなものにしている。山崎氏の報告とその後の議論でも、そのあたりがひとつの核になっていたと思う。公正さや正義を求めるグローバルな社会運動においても、ルーラ政権が新自由主義的な傾向か否

かが論議の的となっている。土地制度改革などの社会的変革よりも、経済の自由化と成長路線による利益の分配を重視する姿勢は、実際に貧困などの社会的排除に対峙し、解放のために活動している勢力から、かなり厳しい批判を浴びてはきていた。

それでもブラジルが、前述したように、外交的に一定の成果を見せることができ、国際的な影響力を保持し、国内的にもルーラ政権が一定の評価を得、ラテン・アメリカの左派政権として、確たる存在感と地位を築いていることは、特筆できよう。とりわけ、国際的な次元で、BRICs の一員として、またG20体制でも南アフリカとともに世界経済のキー・アクターとなっているという事実は、ブラジルの経済的成功と、左派の政治潮流が持つ、グローバルな政治的アジェンダにおける重要なポジションを物語っている。さらには、ルーラ大統領の個人的な資質によるところが大きいのではあるが、オバマ・アメリカ大統領から絶大な信頼を得ているともいわれている。

## 80年代の転換

これらの事柄から、目下ブラジルは、日本の社会でも、広い範囲とはいかないまでも着実に関心を集めている。山崎氏の報告は「ブラジルの経済と政治をどう見るか ——リーマン・ショックをはさんで」というタイトルでおこなわれた。まず最初に、ブラジルの歴史についての概説から話を始められた。それというのも、ブラジルの現状とそれに内在する問題は、近代以降の植民地化された歴史に由来するとともに、その後の独裁時代をへて増幅されてきたという問題意識によっている。

この歴史が、今日のブラジル社会で最大の不平等を生み出している大土地所有制を作り出し、いまだに大きな資産格差と土地所有の格差が存在している。そのため、土地制度改革が、いぜんとして大問題であり続け、様々な政策による表面的な変化への評価と同時に、

ブラジル社会の構造的変化、つまり現在の労働者党による左派政権の意味までも、規定してしまう要素となっていくといえるのである。これらのことをふまえて、80年代以降の軍政から民主化へという体制転換と、その後の経済成長の過程を振り返りつつ、ブラジルの社会・経済上の問題、そして政治的課題について解説をされた。

以下、ポイントを示すと、ブラジル・ウォッチャーの中には、80年代は「政治の時代」、90年代は「経済の時代」、2000年代は「社会の時代」という規定があつて、これは一見分かりやすい表現だが、実際にそうであるのかが現在の評価の分岐点になるという。確かに80年代には政治的に解放され、社会的要求が噴出した結果、財政支出が増大し、ハイパーインフレを引き起こした。90年代では、ポスト冷戦とグローバル経済の進展という状況の下、グローバル経済との一体化をめざし、金融・通信などを軸に、積極的に外資が導入され、自由化が促進された。

それに対して、2000年代は、果たして分配に力点が置かれるようになったといえるのであろうかと、疑問を呈された。政権交代によって、社会政策に一定の進展は見られ、所得再配分への意欲は感じられるのだが、歴史的に固定化された格差の構造的解消にはいたっていないというのが、山崎氏の見立てである。その点では、いぜんとして、新自由主義の性格が強いということになる。

これを象徴するのが、カルドゾ前政権が作った、財政責任法や財政緊縮法といった、財政スキームを規律化するための法律である。ルーラ現政権も、基本的にはこの枠組みに拘束されており、事実、債務返済では一定の成果を上げ、世銀・IMFなどのブレトンウッズ機関との良好な関係を維持することに成功してはいるが、前述のように、強い批判にもさらされている。また、労働者党が重点施策としている地方分権の分野でも、その目玉である「参加型予算」、これは与党である自治体で実施されるもので、予算の一部を住民の

参加、話し合いで決めるというやり方であるが、その総枠では、緊縮傾向にあるということである。

## ラッキーだった「経済の時代」

ここであらためて問われてくるのが、「経済の時代」をもたらした、BRICsの一員として注目を集めるブラジル経済のパフォーマンスは、実際のところどのようなものであるのかということである。山崎氏は、ブラジル経済の「今」を、ラッキーだっただけと評している。国際的な資源価格の高騰、資源ブームに乗っただけで、小型ジェット旅客機製造のエンブラエル社の活躍などはあるが、製造業のグローバル企業が生まれているかといえば、答えは否であると。国際競争力の向上も、コスト削減のために、生産拠点を内陸部に移し、そこの低賃金労働を活用しただけという。

その結果、地域経済の構造変化が起こり、サンパウロへの一極集中から企業の地方分散が進められた。地方の低賃金労働力を活用した新たな競争力戦略が、技術革新、イノベーションにつながっているのか、むしろ、地域経済の不均衡発展が一層進展しただけではないのかと。結局、ブラジル経済はグローバル市場に統合され、その恩恵を受けつつも、新産業の創出や技術力の向上へと向かわず、コスト削減のための安易な生産拠点化をしただけという、世界資本主義の周辺に共通する現象と同じであったのだろうか。

実際、現状は、南部をはじめ数多くの産地、製靴産業などの重要な既存の産業クラスターでは、この間に空洞化が進む一方で、これまで比較的開発の遅れたアマゾン川流域の内陸地帯に、集中的に製造業投資がおこなわれているという。確かに、これらの地域の労働者に、賃金というある程度の豊かさや製造技術の普及をもたらしたことは否定できない。しかし、自然環境への規制が十分でないという懸念など、工業化の影響は未知数であるというべきだろう。

## 所得再分配の成果

では、こうした経済パフォーマンスの上で、ブラジルの所得再配分政策、さらには貧困層の社会への包摂の試みは、どのような状況にあるのだろうか。ここでも評価は厳しくならざるをえないようだ。特筆すべきは、まず、「ボルサ・ファミリア」と呼ばれる「条件付き現金給付制度」(CCT)、生活困窮世帯への給付金制度だろう。この施策と最低賃金の引き上げによって大量の新中間層を生み出し、消費ブームを呼び起こすこともできた。再配分政策は充実し、それがルーラ大統領への支持へとつながっている。

しかし、それ以外の成果となると、なかなかこれといったものがないようである。大衆住宅の建設が政策的に進められているようだが、需要に追いつかず、ストックの充実という点では焼け石に水の状態のようである。また、都市のインフラ整備を含め、居住環境も、おしなべて劣悪な状態にあるようだ。

これらの点をふまえて、ブラジルの総合評価をすると、山崎氏によれば、きわめて慎重なものとならざるをえないようである。まず、環境保全については、見るべき成果はないという。例えば、アマゾン地域で森林が減少している原因は、農業によるものなど、かなり問題のある形での消失だという。そこでのモニタリング機能はほとんど働かず、あまり手が打たれていない状態のままのようである。

やはり、新中間層の育成にはある程度成功したものの、最大の問題である貧困層の改善が進まないという点で、多くの課題を残しているようである。大都市の治安は悪化しており、環境への意識が向上しないため、新中間層のための住まいの環境も改善されず、大都市を中心にスラムもそのままという状況であるという。結局、産業政策と貧困対策が、うまくリンケージしてはいないため、根本的解決にはいたっていないというところであろうか。従って、山崎氏は、ルーラ政権の成果に

についても、同様の評価を下していた。

## 廃棄物処理と地方自治体

このほか、山崎氏が配布したいくつかの論考の中で、当日の議論と関連して、筆者の目に止まった事柄としては、廃棄物処理などの環境政策と地方自治体との関連がある。報告の中では必ずしも十分にふれられなかったのだが、議論の中で一定程度言及されていたことでもあった。環境問題と地方自治の2点については、山崎氏自身も関心と造詣が深いようで、大いに勉強させられた。

特に環境先進都市としても名高いパラナ州にあるクリチバ市についての考察は、大変興味をそそられた。山崎氏はしばらくの間、同市に研究のため滞在したそうであるが、そこでの見聞が、ブラジルに対する評価にも影響を与えているようである。そのすぐれた施策に、ブラジル社会の肯定的側面が見いだせると同時に、周辺部などにあった様々な問題こそが、現在ブラジルが抱えている、多くの課題を象徴しているのではないかという見立てといってもよいのではないだろうか。

筆者も、同地を2年ほど前、山崎氏が滞在した直後に、2日間という短い時間であるが訪問し、クリチバ市の都市計画に深く関わった中村氏の案内で、市内を見学することができた。筆者はこれ以外にも一度ブラジルに行ったことがあるが、世界社会フォーラムに参加するため、ポルトアレグレ市を訪ねた。そのときの見聞を含め、山崎氏の話には、うなずけることが数多くあった。

## ブラジルの今後

ブラジルの今後は、山崎氏の評価にあるように、決して楽観することはできない。ルーラ政権についても、成果は乏しいといわなければならない。それでも、ブラジルがこれからも国際社会で、一定程度の注目を集め続けるであろう。それは、かつての意味とは違っ

たものだが、地域大国としての存在感を持っているからであり、大統領の国際的な次元でのパフォーマンスもまた、このことに貢献しているといえるだろう。

例えばアマゾン川流域での工業への投資は、環境規制などの多くの問題をはらみつつも、そこで低賃金で雇われる労働者が、単に使い捨てる労働力としての役割を果たすだけなのか、それともこれをきっかけにして新中間層的な基盤をきづくことができるのか、さらにはそれによって市民社会的な空間が生まれるのかは、予断を許さないだろう。グローバル化した資本主義体制のもとでは、こうした矛盾を抱えながら、それにしたたかに対応することも求められていくのではないか。

その点では、ブラジルの社会運動の一部にも見られる変化、新自由主義に柔軟に対応し、市場経済とうまくつきあいながら、連帯経済やもう一つの社会秩序を模索するという姿勢は、やはり一定程度評価に値しよう。ルーラ政権もそうした角度からすれば、また別の見方ができるのではないか。そのあたりが、日本でも、ブラジル・ウォッチャーといわれる人たちの間で、事実認識にそれほど差はないが最終的に異なった判断がでてくる理由であろう。ブラジルへの関心が持続する限り、議論のつきない事柄ではあるだろう。

最後に、日本人にとって、ブラジルは移民した日本人の多く住む、比較的なじみのある地であるが、ブラジル側の関心はそれほど高くはないようである。東アジアではどうしても中国、韓国に目が向けられるようであり、日本サイドも、実はそれほど投資をしてこなかったということもある。デジタル技術のように、それなりに優位なものもあるが、現地に根を下ろした企業というのも、まだまだ例外的なものに過ぎないようである。こうしたミスマッチがどうなっていくのかも、今後の日本におけるブラジルへの関心・注目の行方に、少なからず影響を与えるのではないだろうか。

報 告

# 日中社会主義フォーラム 「レーニンと東洋社会」の報告

小宮 昌平

(こみや・しょうへい 政治経済研究所 常務理事)

3月29日と30日の両日、中国の南京で「中日社会主義フォーラムーレーニンと東洋社会」が開催された。これは2年前の2008年、東京で開催された同様のフォーラム「マルクス主義と東洋社会」に続く第2回ということになるようだ。

今度の開催場所は中国の南京、創立100年という南京師範大学の広大な新キャンパスで、中国側主催者は、南京師範大学のほか、人民大学、武漢大学、中山大学、揚州大学が共催者となっていた。1人20分の報告3～4人ごとに質問と討論20分、という調子で2日間、報告者総数28人（うち日本8人）という強行軍だったが、あらかじめ各報告文が、日中両国語で200ページにもおよぶ冊子にまとめられており、同時通訳もあって、討論時間は限られていたが、各報告内容はなんとか理解できた。

報告は、レーニンのプロレタリア独裁論や哲学まで多岐に及んだが、全体としてはテーマである「レーニンと東洋社会」にふさわしく、経済的に遅れた東方社会における社会主義についてのマルクス主義理論の検討であり、そして当然のことながら東方における「社会主義」の現実態と見なされている中国「社会主義」をどう位置づけるかということが多くの報告の基底にあった。

私は当研究所・現代経済研究室の斉藤正美さんのすすめで今回のフォーラムに参加した。私の報告のテーマは「ザスーリチ宛の手紙と現代ーマルクス、レーニンとロシア農村共同体ー」というものであった。当初、斎藤さんから、テーマは「マルクスと東方」と聞いていた。田上孝一さん（社会主義理論学会事務局局長。今回のフォーラムでは「レーニンの

認識論の意義」という報告をされた）に問いあわせたところ、「レーニンと東方」だという。私の報告は、マルクスと東方ロシア、レーニンとロシア、ということになるが、それでも良いかと問い合わせたところ、結構ですとのことだったので、喜んで参加させてもらうことにした。結果としては中国側の諸報告とよくかみ合うことになり、私としてはたいへん参考になった。

中国側の報告のどれも、現在の中国が社会主義（「中国の特色をもった」という形容詞つき）の道を歩んでいるという認識を前提としている。現在の中国指導部の路線を「社会主義」として肯定した上での論議である。しかし同時に、「中国の特色をもった社会主義」なるものが、「資本主義発展の上に生まれた社会主義」ではないことは全く明らかである。そこで、このような異様な「社会主義」は、いったいマルクスやレーニンの理論ではどのように位置づけられるのか、それを一生懸命追求するというのが、中国側研究者の基本姿勢である。

だから検証の対象は、マルクスでは、ロシアが資本主義の段階を経ないで〔飛び越えて〕社会主義に行く可能性を論じた晩年のもの、すなわち私が報告の主対象とした「ザスーリチ宛の手紙」などである。そしてレーニンでは、彼が「戦時共産主義」の「いきなり社会主義＝共産主義移行論」を放棄して、市場経済＝資本主義的経済発展を導入した新経済政策（ネップ）段階の議論が、検討の主対象である。とくにレーニンのネップ論の基本は、まず社会主義を目指す政治革命をおこなって、その政権の力で社会主義に必要な諸条件を作り出すということにあるから、現代中

国にはぴったりの理論である。マルクスやレーニンのこうした理論を「東方革命論」としてとらえる。そして、「中国の特色をもった社会主義」はこの「東方社会主義理論」に基本的に沿ったものだということになる。

これだけだと、結局は中国共産党の政策の正当化であり宣伝だと解されるかもしれないが、そういってしまうと少し酷である。彼らなりに、それぞれ一定の独自研究を通じた、そして一定の独自の見解を披露する議論ではあった。

その証拠を二つだけ挙げておく。

一つは、ソ連社会主義とその崩壊についてである。

ソ連から東欧、中国、ベトナム、朝鮮、そしてキューバまで含めた20世紀社会主義は基本的に社会主義と認めるとするのが主流であった。では、ソ連社会主義はなぜ崩壊したのか。ある報告はこれに関連して、次のようにいっている。

「権威体制をおこない、経済では全面公有経済で国内の経済不足と国外からの強制競争に対抗する。計画と市場、民主と権威、公有制と効率などの関係をうまく処理できず、社会主義の解体にいたった」。中国にとって問題はこれからである。「生産力発展の不完全性に適応する市場経済体制で、社会主義の発展を進めることができるかどうか。社会主義が直面している難問である。」

もう一つは「レーニンの理論に依存するだけではだめだ。そんな段階ではない」ともとれる次のような主張である。「レーニンの時代からはすでに百年がたった」。「中国が今推進している改革と建設はすでにレーニンを超えた」。そして、レーニンを超える「政治改革」にも言及する。

「レーニンは政治の分野で〔ネップの経済政策のような〕改良主義の方法を適用できるかどうかは語らなかった」。中国では政治体制の分野でも急進主義的变化は現実的ではない。「アヘン戦争から今までの170年の歴史はわれわれに、他国のやり方をそのまま用いて、

急進的な激しい方式を採用するのは、東方の発展途上国での社会変革に適しないことをおしえている」。それは中国を不穏な情勢におちいらせるだけである。「殷鑑遠からず」。

では「経済体制、とくに政治体制と文化体制改革の中核難題と深い矛盾をどのように解決するか」。「経済体制改革に動かされて政治体制はいずれは変わるものである」というのは一般的・抽象的には正しいであろう。しかしそれは「政治体制改革に消極的に対処する」という理由にはならない。政治改革に積極的に取り組み、という主張のようにもとれる。

「フォーラム」全体についてのこれ以上の議論・評価はここではできないが、参考のために、上記の基本点を真正面から論じた主な報告者とタイトルだけを紹介しておく。

俞良早（南京師範大学教授）：レーニンの東方社会理論について

左亜文（武漢大学教授）：レーニン晩年の社会主義改良思想

王進芬（南京師範大学）：レーニンの「問題は前衛の知的能力だけにある」という東方的視角について

曹亜雄（武漢大学）：世界の社会主義の視角から東方の社会主義を見る

周建超（揚州大学）：世界史理論から見た東方社会発展の道——あわせてマルクス、エンゲルスの「〔資本主義段階〕飛び越え論」について

【訂正】No.13-3（2010.2）「金融危機でロシアは」1～2頁に誤りがありました。

誤 「ロシア連邦安定基金」が設立され、2008年には安定基金は二つに分割された。一つは財政準備基金であり、もう一つは対外投資を含む資産の国際的運用のための国家投資ファンド（SWF）である。

正 ロシア連邦安定基金は「準備基金」と「国民福祉基金」とに分割され、今回、前者は財政赤字の穴埋めに使われ、後者の資金の一部も VEB（ロシア開発対外経済銀行）をつうじて金融市場支援に使われた。「国家投資基金」は別に2005年に設立され、通常予算資金を原資とし、インフラ投資や民間と協力した国家投資を目的としている。

## 書評

## 大門正克著『戦争と戦後を生きる』を読んで

高嶋 信

(たかしま・まこと 山形県真室川町立及位中学校 教員)

## 本書の狙い

本書は、小学館の「全集 日本の歴史」の第15巻にあたる。本書を手にとりてまず感じたことは、タイトルへの違和感である。体系的な全集にはちょっと相応しくないと思われたこのタイトル。しかし読み進むに従って刺激的なタイトルとなった。対象としている時期は1930年から1955年まで。時代の流れを縦糸に、人々の経験＝聞き書きを横糸に時代をレリーフしている。

開拓農家の次女で満州移民経験者。戦地で戦病死した東北農家の長男。満州移住の経験を持ち、来日し大阪・東京で暮らした韓国の小作農家長男。大連生まれで関東・近畿を転々とした女性。東京で幼少期を過ごし、戦後中国で日本語アナウンサーとなった台湾人女性の5人の普通の人々を主な歴史の語り部として、彼らの経験をていねいに淡々と多様な事実を歴史に跡付けている。

最初に著者のねらいを紹介しておこう。「この時代が人びとにどのような影響を与え、人びとは時代にどう関わったのか、を人々の経験をもとに、双方向のなかで歴史を書くこと」、「生存の仕組みが大きく変ったこの時期、そこに映し出された時代性を読み解きながら、この時代の特質を考えること」、「人々の経験に寄り添いながら、生存の仕組みと国家の対応から『生存』の歴史的特質を読み解きながら、大日本帝国の膨張・崩壊から戦後の日本へ至る歴史のグランドデザインを描く」の3つである。そして歴史の検証に際して、「戦前・戦時と戦後の継続と断絶の両面に注意して歴史の流れを把握する」こと、「戦後史においても戦前と同様に、当時米ソの冷戦の渦中にあった東アジアをも含めた大日本帝国の崩壊から東アジアの冷戦」へ

という視点を重視している。

## 「生存」の仕組みを核にした内容と構成

それは、第1章から第7章で構成されている本書の内容にもあらわれている。「第1章 大恐慌と満州事変」は、世界恐慌、昭和恐慌、東北の大凶作などによってこれまでの生存の仕組みが大きく崩れ、生存自体が問われることになったこと。そしてこの危機に瀕した「生存の仕組み」の再建が急務となり、市町村をはじめとする行政による医療・衛生問題への取り組みが始まったこと。様々な補助医療制度が試みられた背景を紹介している。そして「満蒙はわが国の生命線」として行われた大陸進出は、人々の生存と国家の生命線が結びつけられたもので、そのため軍国熱が盛り上がり、満州国の成立したこと。国民生活の安定策が軍部や新官僚の革新政策の中にも見られるとし、当時の政治・社会運動の見直しを行う。「第2章 大日本帝国としての日本」では大日本帝国内での人々の生き様、生活の実態を明らかにしている。当時は満州・朝鮮に代表されるように日本本国と植民地の間での移民、移動が盛んな時代であり、その中で日本人と植民地の人々との格差、序列化が進み二重構造が形成されたこと。そして本国と植民地内でのあらたな結びつきが生まれ、変革構想のネットワークの形成が見られることも紹介している。

「第3章 総力戦の時代」「第4章 アジア太平洋戦争のなかの日本の戦争」では、人々の生存を大きく左右した戦時動員の実態をたどる。日中全面戦争からアジア・太平洋戦争へと拡大する中で、兵力動員と労働力動員が厳しくなり、限界を超えた動員（総動員）がなされる。日本人はもとより、朝鮮・中国人の強制労働も苛烈を極めた。そして銃後を任

された人々の生活・生存の厳しい実態とともに、急増した女性の職場進出や小国民の先鋭化＝軍国熱の高まりのパラドックスを読み解いている。『週刊小国民』の「美談」もしくり。美談の陰に不良問題あり、良いことを誇大に宣伝する陰には必ず問題があるのである。一方政府は戦時の国民生活水準が低下する中、その刷新を迫られる。国民健康保険法が成立（1941年）するなど福利厚生を整備が求められた。そしてカメラマン、新聞記者、従軍兵士等にこの戦争を多様な視点で表現させる。

「第5章 戦争の終わり方と東アジア」は、終戦のあり方を検討する。「日本が植民地を失ったのは、植民地側の抵抗によってではなく、ポツダム宣言の受諾によってと考えた」とし、このことが日本の植民地に対する視野をせばめたとする。日本が敗戦に対するこのような認識のずれを残したまま、一方で朝鮮をはじめとする東アジアは、米ソに中国を含めた新たな再編期に入っていった。これらの点を踏まえ、これまでの類書では、この戦争について終戦まででまとめるのが普通であったが、本書ではこの混乱と激動の中を生きた4人の語り部を軸に戦後にまで伸ばしている。このことにより、私たちが見落としてきたものが見えてくる。特に台湾の1947年2月28日事件、朝鮮・済州島での1948年4月3日事件などは、日本が侵略した国・地域の人々が戦後もまた日本人以上に苦しんでいることに、私たちが思いをいたさなかったことを知らしめてくれる。また日本への引き揚げのみではなく、日本からの引き上げと復員の実態、残された人々と帰国した人々の実態を生々しく描いている。

「第6章 占領と戦後の出発」は、占領政策を冷戦の渦中にあった東アジアをも含めて再検討することで、占領と戦後の二重構造を、戦後の民主化と社会の平準化を推し進めた占領改革の意義とともに、これまで欠落していた植民地の人々や民間の戦争被害者への補償の実態から戦後日本の出発について検証している。例えば、占領方式の違いから沖縄を。

敗戦を対米関係のみに限定して受け止めた日本人には視界に入らなかった中国・朝鮮人への帝国意識の残存。朝鮮学校の実態・BC級戦犯から二重構造の実態を。そして米ソの冷戦が本格化する中で、社会主義に対抗すべく、アメリカが軍事と経済の分割支配を進めた実態を明らかにしている。

「第7章 戦後社会をつくる」は、1955年を戦後社会の画期としてとらえ、人々の生存と生活に焦点を絞り、政治・労働・社会の局面から検証している。即ち政治面では、憲法改正と再軍備と共に経済自立5カ年計画による完全雇用・生活保障の実現を称えた第2次鳩山内閣の戦後構想を。労働面では戦後改革の過程で整備された労働法制のなか、労働者＝労働組合は「男女同一労働同一賃金」ではなく「従業員としての平等」を選び、年功的な賃金制度や終身雇用が定着していったことを。一方、女性の社会進出は増えたものの「女性は家庭に」という政府の方針や男女賃金格差の壁に直面した実態を明らかにする。社会面では、戦後の社会運動の特徴である平和への希求を、「書くことと歌うこと」からレリーフしている。そして地域における生存のための試みを、地縁と血縁の強い東北と社会保障が未整備な在日朝鮮人の多く住む東京・枝川から検証する。

以上のような構成である。「生存」の仕組みを核にして歴史の流れを見通す。新たな時期区分による歴史の検証<sup>(1)</sup>。東アジアをも含めた戦後史の視点。というように、これまでの全集にはなかった新たな試みと言えよう。

## オーラル・ヒストリーの可能性

そしてなんとと言っても本書の最大の魅力は、これまで十分受け止められなかった「国民」の戦争責任問題を含め、戦中と戦後の人々の生き様が描かれていることである。その意味では、オーラル・ヒストリーの可能性を示したものと言えよう<sup>(2)</sup>。

すなわち筆者は、これまで豊富な聞き取りを駆使した労作『労働者と農民』（小学館、



1976年)がある中村政則や、民衆レベルの戦争体験を研究対象として重視されることが少なかった1980年代にオーラル・ヒストリーを歴史学の方法として確立しようと苦闘した吉沢南などに学びながら、現代史＝同時代史の歴史学の方法論を探ってきた。そして文字を残すことの少なかった人びとや文字を残すことが難しい場面に遭遇した人びとを、彼らを描くうえで欠かせない方法論である聞き取り(オーラル・ヒストリー)を駆使して、本書では見事に無告の人びとを歴史上に浮かび上がらせている。これはまた、遠山茂樹・今井清一・藤原彰共著『昭和史』(岩波新書、1955年)の内容をめぐり、作家の亀井勝一郎らが、同書には「人間が描かれていない」と批判して起った、いわゆる「昭和史論争の課題」に応えようとしたものである<sup>(3)</sup>。

このように筆者は社会的弱者、マイノリティーを含んだ庶民に視点を置く。丸山真男の言葉を借りれば「an affection for the lesser names」(無名の者への愛着)。これが本書に貫かれている姿勢である。だからこそ戦場や銃後で多大な被害、苦難を味わった女性や子どもの「生き様」に多くのページを割いている。それとともに植民地やアジア太平洋の人びとの実態にも目が向けられる。また日本の戦後史を東アジアをも含めて検討することにより、戦後の日本を二重の転換過程として理解している。こうしてこれまで注目されなかった戦後の沖縄、植民地、満州、在日朝鮮人、台湾人を描き出している。

本書を読み進むにつれ、引き込まれていった。本書に紹介されている普通の人々の思いや願いが歴史のなかに生き生きと描き出され、知らず知らずにその時代状況に引き込まれ、追体験させられていた。それはだれでも納得がいくように歴史の流れをスムーズに伝えてくれているからである。そこには筆者の研究史の整理の見事さがある。それとともに党派性に支配されない統計・グラフ、つまり「乳幼児死亡率」、「ラジオの普及率(日本内地の受信者数 その他の地域の受信者数)」、

「市部・郡部別のラジオ普及率」、「第三六師団の戦死者と戦病死者」等を丁寧に分析して、当時の人々の「生存」や「生活の実態」を説得的にレリーフしている。そして当時の庶民の気持ち(世相)を伝える川柳、映画、写真、エピソード等々が取り上げられ、これがタイトルの「生きる」の意味を側面から非常に良く伝えており、本書の魅力の一つになっている。

評者が本書から学んだ一番の点は、「教育することの怖さ、恐ろしさ」である。例をあげれば、共産党が匪賊だと教えられ、彼らに憎しみと敵愾心を持って従軍看護婦をしていた女性が、中国の青年2人の生体解剖に立ち会っても「何も感じなかった」。また、学童集団疎開を経験した女性が、日々の小国民の訓練の中で、「知らず知らずのうちに、ついていけない児童を指弾する側にまわっていた」ことを紹介している。つまり彼らに教え込まれた「蔑視感、敵愾心」が、真つ当な感情を押し殺したのである。それが軍人だけでなく、普通の生徒や従軍看護婦まで浸透していたのである。これまで一般国民は戦争の被害者としての面が強調されてきたが、同時に加害者の側面をもっていたのである。なにより本人たちがそのことに気づき、認めるのに、何十年という歳月を要していることに「怖さ」を感じる。いや、認めることができず、口を閉ざした人々のほうが多かったのだろう。

もう一つ、満州からの引揚者の例を紹介しよう。ソ連軍や国共両軍の暴行や抑圧の中で、犠牲を強いられることが多かったが、筆者はある女性が引き揚げの途中で暴行されそうになり、その女性が「〈商売〉の女性に(自分の身代わりを)頼んだ」と言う話を聞く。しかし「なぜ頼んだのか」は聞けなかった。これを筆者は、極限状況における性をめぐる「商売」の女性と「一般」の女性のダブルスタンダードと表現する。

誤解を恐れずに言えば、筆者が「聞けなかった」のは、研究者としては甘さがあるとの指摘を受けても仕方があるまい。反面「聞

けなかった」のは、人間として、クライアントの持つ体験の重さに、思いをいたす想像力が働いたから。言い換えれば、その人間に共感共苦し、同じ土俵の上に立とうとしたが為であろう。ここに筆者の人間性と良心的歴史家としての謙虚さを見て取る。

この本が同時代史の書であるがゆえに、私たちの生き方についての問題提起の書となっている。学生を始め多くの人びとに是非とも薦めたい一冊である。

- (1) 戦前・戦時と戦後の継続と断絶の両面に留意して検討する試みとしては、森武麿・大門正克編『地域における戦時と戦後』（日本経

済評論社、1996年）がある。

- (2) 大門正克「オーラル・ヒストリーの実践と同時代史研究への挑戦—吉沢南の仕事を手がかりに」（『大原社会問題研究所雑誌』589、2007年）。吉沢南には『私たちの中のアジアの戦争』（朝日新聞社、1986年）や『ベトナム戦争と日本』（岩波ブックレット、1988年）などオーラル・ヒストリーにかかわる多くの業績がある。
- (3) 大門正克編『昭和史論争を問う』（日本経済評論社、2006年）は、筆者と筆者の大学院ゼミの若手研究者との共同研究である。批判を受けて書き直された新版『昭和史』（1959年）との比較、論争にかかわる主要論文、論争当事者へのインタビューなどを通して論争を再分析した。

## マディソンさんの死去 世界経済の長期変動数量化に貢献

依然として続く金融不安、経済危機。100年に一度の危機とか、さらには数世紀にわたる資本主義発展の一大転換点であるとか、意見が飛びかっています。少なくとも、西側先進国中心から新興経済国への重心の移動が起こりつつあることはたしかです。長期的な傾向への洞察や展望が必要な時期であることは間違いありません。そうした長期展望の議論では、アンガス・マディソン氏の業績が利用されていることが少なくありません。

世界経済の長期的に見た変化を、数字で跡づけるという仕事で大きな業績を上げてきた、そのアンガス・マディソンさんが、4月24日にパリで死去しました。83歳でした。

当研究所は、マディソン著書『世界経済の成長史 1820～1992年』（2000年、東洋経済新報社）と『経済統計で見る世界経済2000年史』（2004年、柏書房）の二つの翻訳事業を行い、そして現在、彼の2007年の著書である『世界経済史概観 紀元1～2030年』の翻訳を進めております。

イギリス生まれのマディソン氏は、オランダのフローニンゲン大学その他で教鞭をとると同時に、経済協力開発機構（OECD）での研究に携わり、またパキスタン、ガーナ、ブラジル、モンゴル、ギニアで仕事をし、発展途上世界の経済条件の直接研究もおこないました。2007年の『世界経済史概観 紀元1～2030年』では、過去だけでなく未

来にも目を向けて、2030年までの世界経済成長の予測をこころみています。

マディソン氏の業績は現在のグローバルな経済変動の意味を捉えるのに、直接に役立ちます。

たとえば、ニューヨーク・タイムズ紙（2010年4月30日付）のマディソン追悼文は、次のようなマディソン氏の見解を紹介しています。

「中世には、中国の帝国が何世紀にもわたって、世界経済を支配してきた」。最近の中国の勃興は「昔の経済超大国への復帰にすぎない」。

ロンドン・エコノミストも2010年5月1日号で無署名の追悼文を掲げ、そのなかで次のように書いています。

「これまでの20世紀のうちの18の世紀で、アジアのGDP総額は世界の過半を占めていた」。だから、今日の世界経済のなかでの「アジアの台頭」は、マディソンの数字によれば「革命」ではなくて、「復活」にすぎない。

彼の業績はひからびた数字の羅列ではありません。反対に「数字」の記録がないところで、学問、文化、技術その他、人々の生活を反映するさまざまなものにも目を配りながら、「数字」を復活させ、人々の生活の発展状況を数字で表現する、という並々ならぬ努力の跡が明らかです。

（小宮）